



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 エスケー化研株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4628 U R L <https://www.sk-kaken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 実広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 竹内 正博 T E L 072-621-7720
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
83,572	2.0	9,623	△5.2	13,069	△6.5	9,590	△4.2	

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 8,633百万円 (△18.4%) 2025年3月期第3四半期 10,580百万円 (3.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
710.94	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
199,151	170,534	85.6	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 170,534百万円 2025年3月期 163,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
—	0.00	—	—	120.00	120.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				120.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 120円00銭

2026年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 120円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 、除外 1社 (社名) SIKOKUKAKEN(LANGFANG) CO., LTD.

詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	15,673,885株	2025年3月期	15,673,885株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	2,183,779株	2025年3月期	2,183,635株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	13,490,156株	2025年3月期 3Q	13,485,045株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 2 ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料価格や労務費等の高騰による物価上昇に加え、海外経済の動向、地政学リスクの長期化、為替相場の変動、中国不動産市場の停滞など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

建築塗料業界におきましては、都市部や首都圏での大規模再開発案件、物流施設・データセンター関連の需要は堅調に推移いたしました。しかし、諸物価の高騰を受けた顧客の節約志向により、戸建住宅等の需要は伸び悩む傾向が見られます。また、慢性的な人材不足に伴う技術者・作業員の確保・育成が大きな課題となっていることに加え、建築費・運送費・人件費の高騰、人材の高齢化など、引き続き厳しい市場環境にあります。

このような状況下、当社グループは、経費削減に努めるとともに、新築市場だけでなく、膨大なストックを有するリニューアル市場においても、技術革新による製品の拡販に注力してまいりました。具体的には、バイオマス原糞を活用した超耐候・超低汚染の無機塗料、地球温暖化に対応した省エネタイプの遮熱塗料、新型省力化建材、オリジナルの高意匠性塗材、耐火被覆材・断熱材などの販売強化に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は、835億72百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。利益面におきましては、経費削減等に努めたものの、営業利益は、96億23百万円（同5.2%減）となりました。また、為替変動の影響等により、経常利益は、130億69百万円（同6.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、95億90百万円（同4.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、特にリニューアル市場において超耐久性や超低汚染性機能を備えた高付加価値製品「プレミアムシリーズ」等の販売に注力し、売上高は730億88百万円（同1.3%増）となり、前年同四半期に比べて9億11百万円の増収となりました。セグメント利益は101億69百万円（同6.2%減）と前年同四半期に比べて6億76百万円の減益となりました。

②耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、都市部の再開発事業における受注は引き続き堅調に推移いたしました。この結果、売上高は91億11百万円（同9.5%増）と前年同四半期に比べて7億92百万円の増収となりました。セグメント利益は、14億31百万円（同16.3%増）と前年同四半期に比べて2億円の増益となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は13億72百万円（同6.1%減）と前年同四半期に比べて88百万円の減収となりました。セグメント利益は1億79百万円（同50.2%増）と前年同四半期に比べて60百万円の増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて80億44百万円増加し、1,991億51百万円（前連結会計年度末比4.2%増）となりました。

増加した主なものは、投資有価証券44億8百万円（同38.8%増）、現金及び預金36億85百万円（同3.4%増）、土地19億34百万円（同21.2%増）、電子記録債権14億7百万円（同37.1%増）、建物及び構築物（純額）10億31百万円（同31.1%増）、減少した主なものは、長期預金40億円（同20.0%減）であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて10億30百万円増加し、286億17百万円（同3.7%増）となりました。

増加した主なものは、支払手形及び買掛金9億38百万円（同12.3%増）、未払金6億70百万円（同10.0%増）、減少した主なものは、賞与引当金5億19百万円（同26.9%減）であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて70億14百万円増加し、1,705億34百万円（同4.3%増）となりました。

増加した主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益を含む利益剰余金79億71百万円（同4.9%増）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、計画通り推移しており、2025年5月13日に公表しました2026年3月期の連結業績予想通期に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	108,790	112,475
受取手形及び売掛金	17,933	17,620
电子記録債権	3,797	5,204
商品及び製品	2,471	2,337
仕掛品	1,453	1,434
未成工事支出金	279	432
原材料及び貯蔵品	4,410	4,655
その他	1,383	1,462
貸倒引当金	△20	△20
流动資産合計	140,500	145,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,319	4,351
機械装置及び運搬具（純額）	284	275
土地	9,132	11,067
建設仮勘定	471	272
その他（純額）	788	699
有形固定資産合計	13,996	16,666
無形固定資産	844	776
投資その他の資産		
投資有価証券	11,369	15,777
繰延税金資産	114	3
長期預金	20,010	16,010
退職給付に係る資産	1,812	1,836
その他	2,458	2,477
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	35,765	36,106
固定資産合計	50,606	53,549
資産合計	191,106	199,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,610	8,549
短期借入金	3,000	3,000
未払金	6,693	7,364
未払法人税等	1,314	1,401
賞与引当金	1,931	1,411
役員賞与引当金	107	80
製品保証引当金	60	40
その他	2,552	2,196
流動負債合計	23,270	24,045
固定負債		
繰延税金負債	64	247
役員退職慰労引当金	1,315	1,326
退職給付に係る負債	144	144
その他	2,790	2,853
固定負債合計	4,316	4,572
負債合計	27,586	28,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,170	3,170
利益剰余金	161,354	169,325
自己株式	△9,480	△9,481
株主資本合計	157,705	165,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	19
為替換算調整勘定	5,569	4,653
退職給付に係る調整累計額	230	185
その他の包括利益累計額合計	5,815	4,858
純資産合計	163,520	170,534
負債純資産合計	191,106	199,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	81,957	83,572
売上原価	56,791	58,438
売上総利益	25,166	25,134
販売費及び一般管理費	15,017	15,511
営業利益	10,149	9,623
営業外収益		
受取利息	1,460	1,432
受取配当金	0	1
仕入割引	41	41
為替差益	1,605	1,890
為替換算調整勘定取崩益	13	35
雑収入	739	88
営業外収益合計	3,861	3,488
営業外費用		
支払利息	27	39
雑損失	3	2
営業外費用合計	30	42
経常利益	13,980	13,069
税金等調整前四半期純利益	13,980	13,069
法人税、住民税及び事業税	3,568	3,166
法人税等調整額	405	312
法人税等合計	3,973	3,478
四半期純利益	10,006	9,590
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,006	9,590

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	10,006	9,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	4
為替換算調整勘定	594	△916
退職給付に係る調整額	△23	△45
その他の包括利益合計	574	△957
四半期包括利益	10,580	8,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,580	8,633
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

SIKOKUKAKEN(LANGFANG)CO., LTD. は清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
日本	58,315	8,247	66,562	1,461	68,024	—	68,024
アジア	13,861	71	13,932	0	13,933	—	13,933
顧客との契約から生じる収益	72,176	8,318	80,495	1,461	81,957	—	81,957
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	72,176	8,318	80,495	1,461	81,957	—	81,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	2	4	△4	—
計	72,179	8,318	80,498	1,463	81,962	△4	81,957
セグメント利益	10,846	1,231	12,078	119	12,198	△2,048	10,149

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,050百万円、セグメント間取引消去2百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
日本	61,318	9,085	70,404	1,372	71,776	—	71,776
アジア	11,769	25	11,795	0	11,795	—	11,795
顧客との契約から生じる収益	73,088	9,111	82,199	1,372	83,572	—	83,572
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	73,088	9,111	82,199	1,372	83,572	—	83,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	1	3	△3	—
計	73,090	9,111	82,201	1,374	83,575	△3	83,572
セグメント利益	10,169	1,431	11,601	179	11,781	△2,158	9,623

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,160百万円、セグメント間取引消去2百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	414百万円	447百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 2月 10日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員 公認会計士 宮本 靖士
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 安富 茉衣

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているエスケー化研株式会社の2025年4月1日から2026年3月31までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。